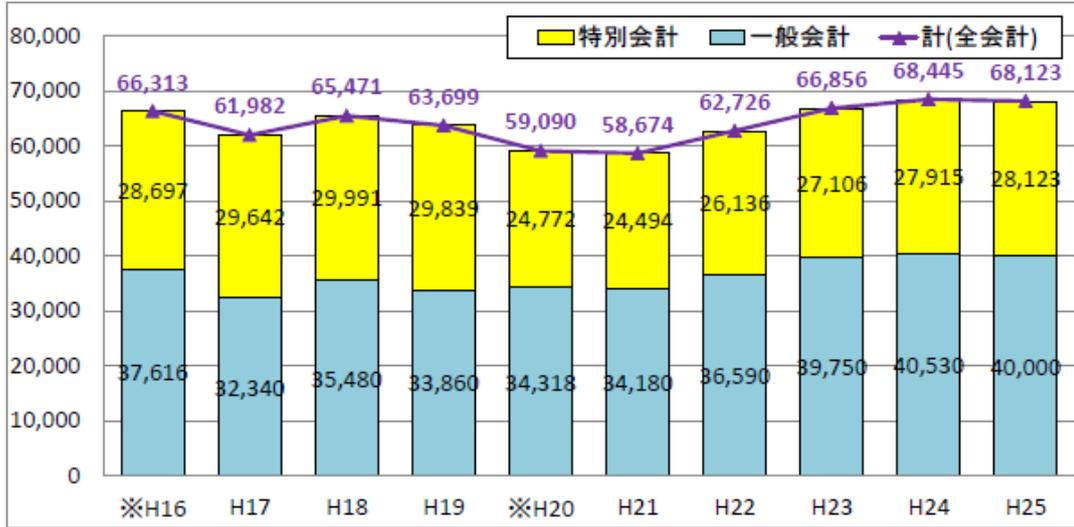


草津市の財政状況と保育所・幼稚園の運営費

I. 草津市の財政状況

1. 全会計・予算規模の推移 直近10年間（H16～H25）



当初予算額(単位:百万円)

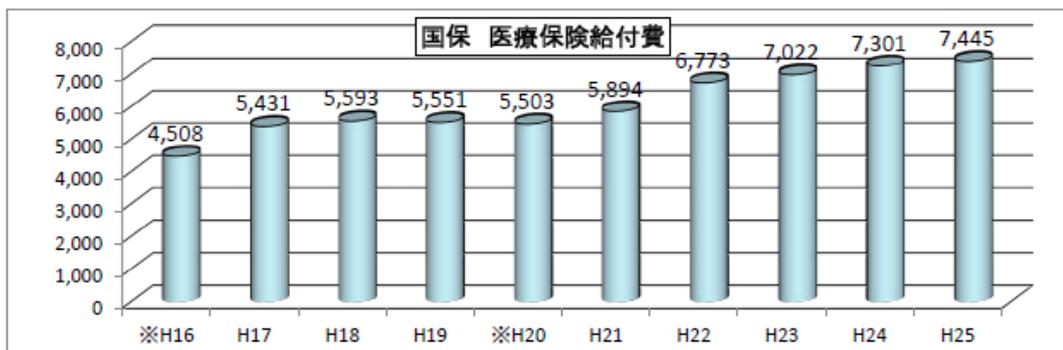
	※H16	H17	H18	H19	※H20	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	37,616	32,340	35,480	33,860	34,318	34,180	36,590	39,750	40,530	40,000
特別会計	28,697	29,642	29,991	29,839	24,772	24,494	26,136	27,106	27,915	28,123
計(全会計)	66,313	61,982	65,471	63,699	59,090	58,674	62,726	66,856	68,445	68,123
対前年伸び率	8.0%	-6.5%	5.6%	-2.7%	-7.2%	-0.7%	6.9%	6.6%	2.4%	-0.5%

全会計予算規模は、過去最高額の昨年より微減(対前年3億2,140万円、0.5%の減少)

2. 特別会計（一部）の状況

(1) 国民健康保険事業

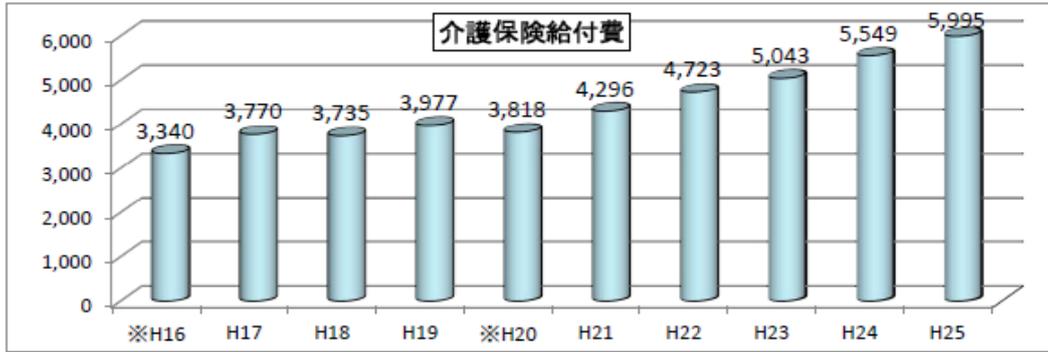
予算規模は、108億2,090万円(前年度106億1,580万円)、対前年度2億510万円、1.9%の増



(単位:百万円)

保険給付費の推移	※H16	H17	H18	H19	※H20	H21	H22	H23	H24	H25
保険給付費	4,508	5,431	5,593	5,551	5,503	5,894	6,773	7,022	7,301	7,445
対前年伸び率	11.6%	20.5%	3.0%	-0.8%	-0.9%	7.1%	14.9%	3.7%	4.0%	2.0%

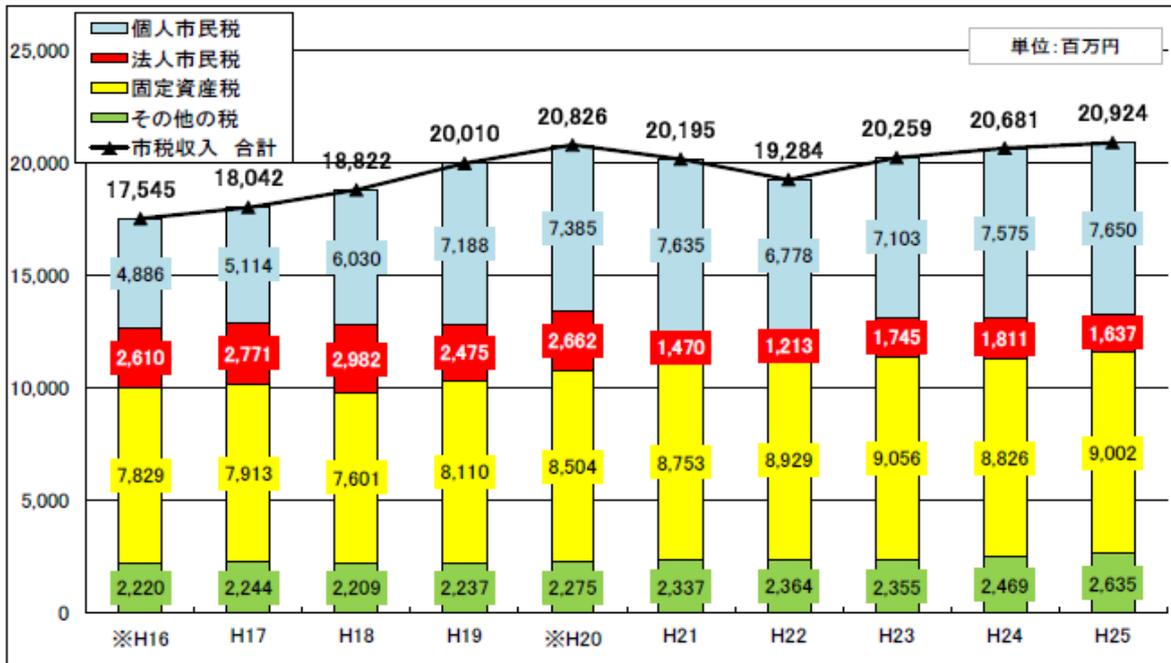
(2)介護保険事業



(単位:百万円)

保険給付費の推移	※H16	H17	H18	H19	※H20	H21	H22	H23	H24	H25
保険給付費	3,340	3,770	3,735	3,977	3,818	4,296	4,723	5,043	5,549	5,995
対前年伸び率	13.3%	12.9%	-0.9%	6.5%	-4.0%	12.5%	9.9%	6.8%	10.0%	8.0%

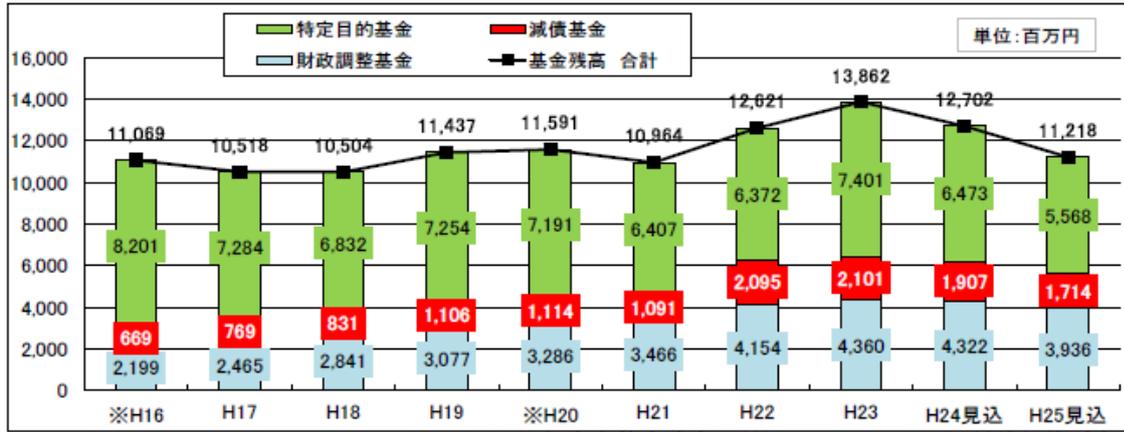
3. 市税収入当初予算額の推移 直近10年間 (H16~H25)



上段:当初予算額(単位:百万円) 下段:対前年伸び率(%)

	※H16	H17	H18	H19	※H20	H21	H22	H23	H24	H25
個人市民税	4,886	5,114	6,030	7,188	7,385	7,635	6,778	7,103	7,575	7,650
	-9.8%	4.7%	17.9%	19.2%	2.7%	3.4%	-11.2%	4.8%	6.6%	1.0%
法人市民税	2,610	2,771	2,982	2,475	2,662	1,470	1,213	1,745	1,811	1,637
	83.7%	6.2%	7.6%	-17.0%	7.6%	-44.8%	-17.5%	43.9%	3.8%	-9.6%
固定資産税	7,829	7,913	7,601	8,110	8,504	8,753	8,929	9,056	8,826	9,002
	-1.7%	1.1%	-3.9%	6.7%	4.9%	2.9%	2.0%	1.4%	-2.5%	2.0%
その他の税	2,220	2,244	2,209	2,237	2,275	2,337	2,364	2,355	2,469	2,635
	-1.2%	1.1%	-1.6%	1.3%	1.7%	2.7%	1.2%	-0.4%	4.8%	6.7%
市税収入 合計	17,545	18,042	18,822	20,010	20,826	20,195	19,284	20,259	20,681	20,924
	2.9%	2.8%	4.3%	6.3%	4.1%	-3.0%	-4.5%	5.1%	2.1%	1.2%

4. 基金残高の推移 直近10年間 (H16~H25)

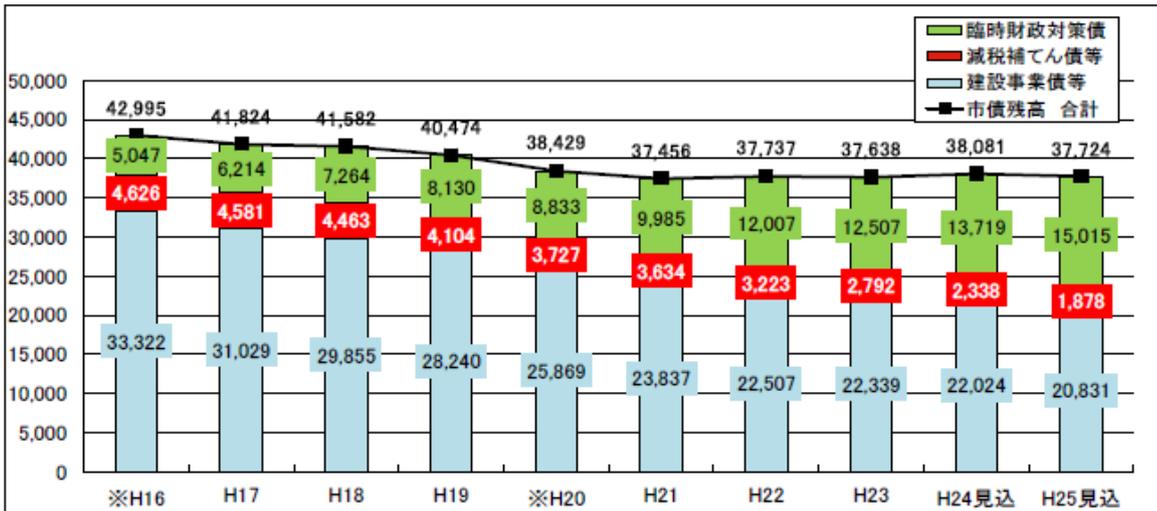


上段: 年度末基金残高(単位:百万円) 下段: 対前年伸び率

	※H16	H17	H18	H19	※H20	H21	H22	H23	H24見込	H25見込
財政調整基金	2,199	2,465	2,841	3,077	3,286	3,466	4,154	4,360	4,322	3,936
	-5.6%	12.1%	15.3%	8.3%	6.8%	5.5%	19.8%	5.0%	-0.9%	-8.9%
減債基金	669	769	831	1,106	1,114	1,091	2,095	2,101	1,907	1,714
	-13.0%	14.9%	8.1%	33.1%	0.7%	-2.1%	92.0%	0.3%	-9.2%	-10.1%
特定目的基金	8,201	7,284	6,832	7,254	7,191	6,407	6,372	7,401	6,473	5,568
	-10.7%	-11.2%	-6.2%	6.2%	-0.9%	-10.9%	-0.5%	16.1%	-12.5%	-14.0%
基金残高 合計	11,069	10,518	10,504	11,437	11,591	10,964	12,621	13,862	12,702	11,218
	-9.9%	-5.0%	-0.1%	8.9%	1.3%	-5.4%	15.1%	9.8%	-8.4%	-11.7%

※H24基金残高見込みは、平成24年度11月市議会補正予算までの基金繰入金予算額(取り崩し見込み額)を反映しています。

5. 一般会計・市債残高の推移 直近10年間 (H16~H25)



上段: 年度末市債残高(単位:百万円) 下段: 対前年伸び率

	※H16	H17	H18	H19	※H20	H21	H22	H23	H24見込	H25見込
臨時財政対策債	5,047	6,214	7,264	8,130	8,833	9,985	12,007	12,507	13,719	15,015
	43.2%	23.1%	16.9%	11.9%	8.6%	13.0%	20.3%	4.2%	9.7%	9.4%
減税補てん債等	4,626	4,581	4,463	4,104	3,727	3,634	3,223	2,792	2,338	1,878
	1.4%	-1.0%	-2.6%	-8.0%	-9.2%	-2.5%	-11.3%	-13.4%	-16.3%	-19.7%
建設事業債等	33,322	31,029	29,855	28,240	25,869	23,837	22,507	22,339	22,024	20,831
	-8.5%	-6.9%	-3.8%	-5.4%	-8.4%	-7.9%	-5.6%	-0.7%	-1.4%	-5.4%
市債残高 合計	42,995	41,824	41,582	40,474	38,429	37,456	37,737	37,638	38,081	37,724
	-3.4%	-2.7%	-0.6%	-2.7%	-5.1%	-2.5%	0.8%	-0.3%	1.2%	-0.9%

※H24市債残高見込みは、平成24年度11月市議会補正予算までの市債償還額および新規借入予算額を反映しています。

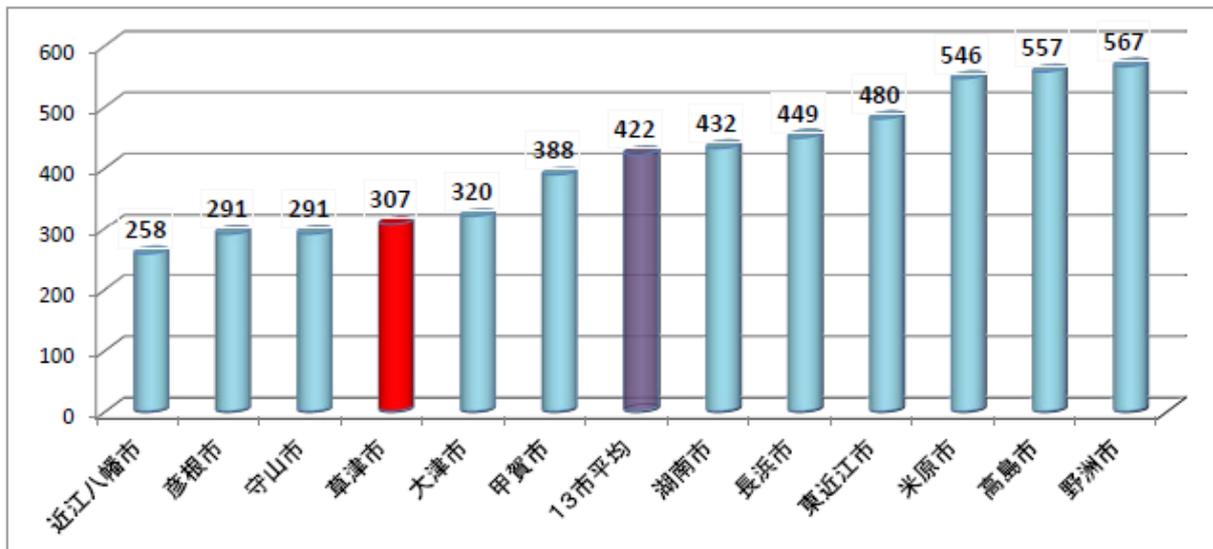
6. 一般会計・市債残高

	H24見込	H25見込	(参考)日本国の債務残高(H25末見込)	
一般会計市債残高(百万円)	38,081	37,724	国	777 兆円程度
前年の10.1統計人口(人)	124,595	125,611	地方等	201 兆円程度
市民一人当たり市債残高(千円)	306	300	計	977 兆円程度

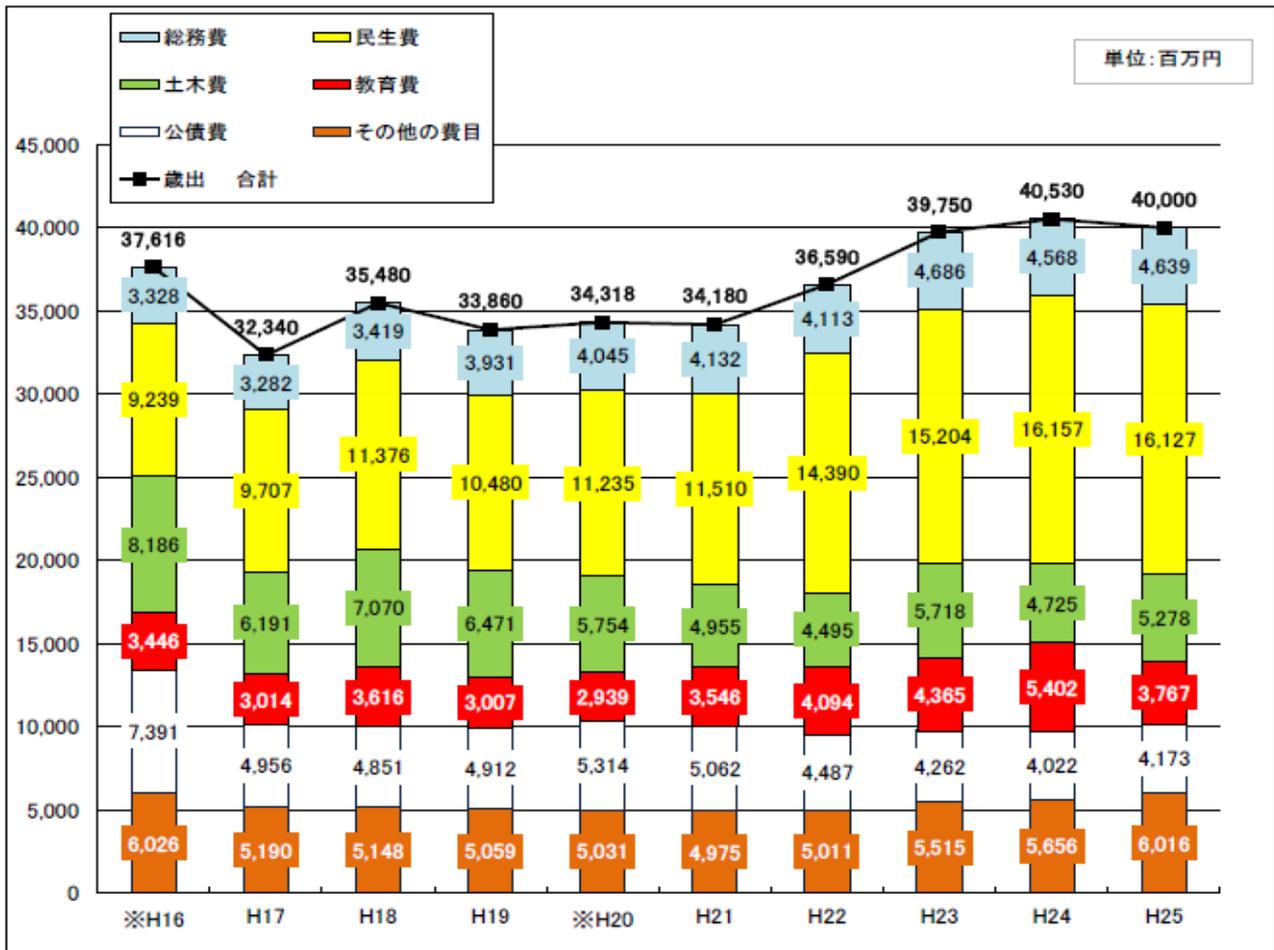
予算規模と債務残高(平成25年度末見込)

	草津市	滋賀県	国	計
会計規模	40,000 百万円	4,954 億円	92.6 兆円	
債務残高	37,724 百万円	10,585 億円	750 兆円	
債務残高/会計規模	0.94	2.14	8.10	
住民1人当たり残高	300 千円	747 千円	5,890 千円	6,937 千円
親子4人世帯残高	1,201 千円	2,988 千円	23,560 千円	27,749 千円

(参考)市民一人当たり市債残高の県内市比較(平成23年度決算)



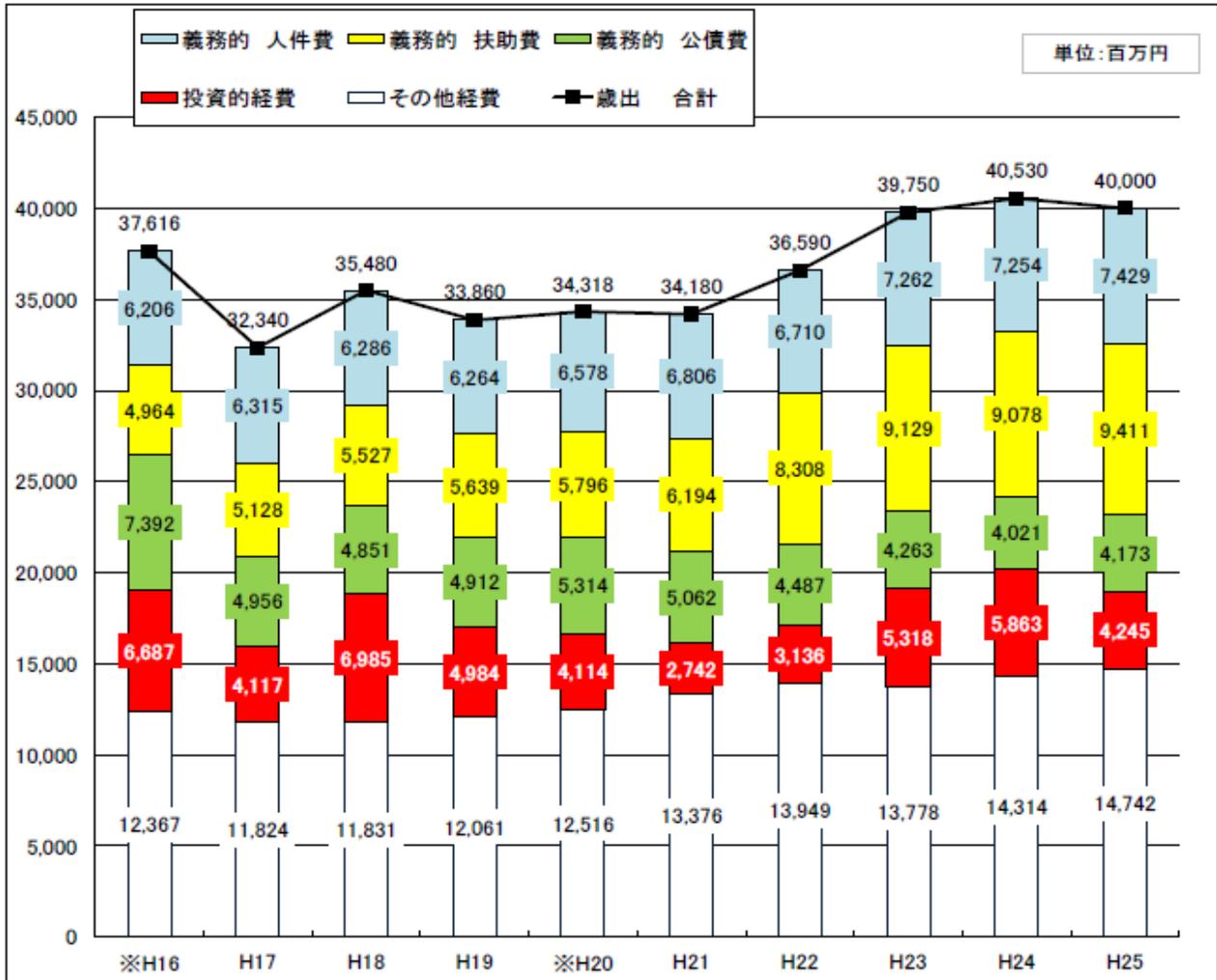
7. 一般会計・歳出目的別当初予算額の推移 直近10年間（H16～H25）



上段: 当初予算額(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	※H16	H17	H18	H19	※H20	H21	H22	H23	H24	H25
総務費	3,328	3,282	3,419	3,931	4,045	4,132	4,113	4,686	4,568	4,639
	-0.4%	-1.4%	4.2%	15.0%	2.9%	2.2%	-0.5%	13.9%	-2.5%	1.6%
民生費	9,239	9,707	11,376	10,480	11,235	11,510	14,390	15,204	16,157	16,127
	9.2%	5.1%	17.2%	-7.9%	7.2%	2.4%	25.0%	5.7%	6.3%	-0.2%
土木費	8,186	6,191	7,070	6,471	5,754	4,955	4,495	5,718	4,725	5,278
	1.3%	-24.4%	14.2%	-8.5%	-11.1%	-13.9%	-9.3%	27.2%	-17.4%	11.7%
教育費	3,446	3,014	3,616	3,007	2,939	3,546	4,094	4,365	5,402	3,767
	6.9%	-12.5%	20.0%	-16.8%	-2.3%	20.7%	15.5%	6.6%	23.8%	-30.3%
公債費	7,391	4,956	4,851	4,912	5,314	5,062	4,487	4,262	4,022	4,173
	46.5%	-32.9%	-2.1%	1.3%	8.2%	-4.7%	-11.4%	-5.0%	-5.6%	3.8%
その他の費目	6,026	5,190	5,148	5,059	5,031	4,975	5,011	5,515	5,656	6,016
	15.3%	-13.9%	-0.8%	-1.7%	-0.6%	-1.1%	0.7%	10.1%	2.6%	6.4%
歳出 合計	37,616	32,340	35,480	33,860	34,318	34,180	36,590	39,750	40,530	40,000
	12.7%	-14.0%	9.7%	-4.6%	1.4%	-0.4%	7.1%	8.6%	2.0%	-1.3%

8. 一般会計・歳出性質別当初予算額の推移 直近10年間（H16～H25）



上段: 当初予算額(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	※H16	H17	H18	H19	※H20	H21	H22	H23	H24	H25
義務的 人件費	6,206	6,315	6,286	6,264	6,578	6,806	6,710	7,262	7,254	7,429
	-3.2%	1.8%	-0.5%	-0.3%	5.0%	3.5%	-1.4%	8.2%	-0.1%	2.4%
義務的 扶助費	4,964	5,128	5,527	5,639	5,796	6,194	8,308	9,129	9,078	9,411
	11.8%	3.3%	7.8%	2.0%	2.8%	6.9%	34.1%	9.9%	-0.6%	3.7%
義務的 公債費	7,392	4,956	4,851	4,912	5,314	5,062	4,487	4,263	4,021	4,173
	46.5%	-33.0%	-2.1%	1.3%	8.2%	-4.7%	-11.4%	-5.0%	-5.7%	3.8%
投資的経費	6,687	4,117	6,985	4,984	4,114	2,742	3,136	5,318	5,863	4,245
	27.7%	-38.4%	69.7%	-28.6%	-17.5%	-33.3%	14.4%	69.6%	10.2%	-27.6%
その他経費	12,367	11,824	11,831	12,061	12,516	13,376	13,949	13,778	14,314	14,742
	1.0%	-4.4%	0.1%	1.9%	3.8%	6.9%	4.3%	-1.2%	3.9%	3.0%
歳出 合計	37,616	32,340	35,480	33,860	34,318	34,180	36,590	39,750	40,530	40,000
	12.7%	-14.0%	9.7%	-4.6%	1.4%	-0.4%	7.1%	8.6%	2.0%	-1.3%

9. 性質別歳出のポイント

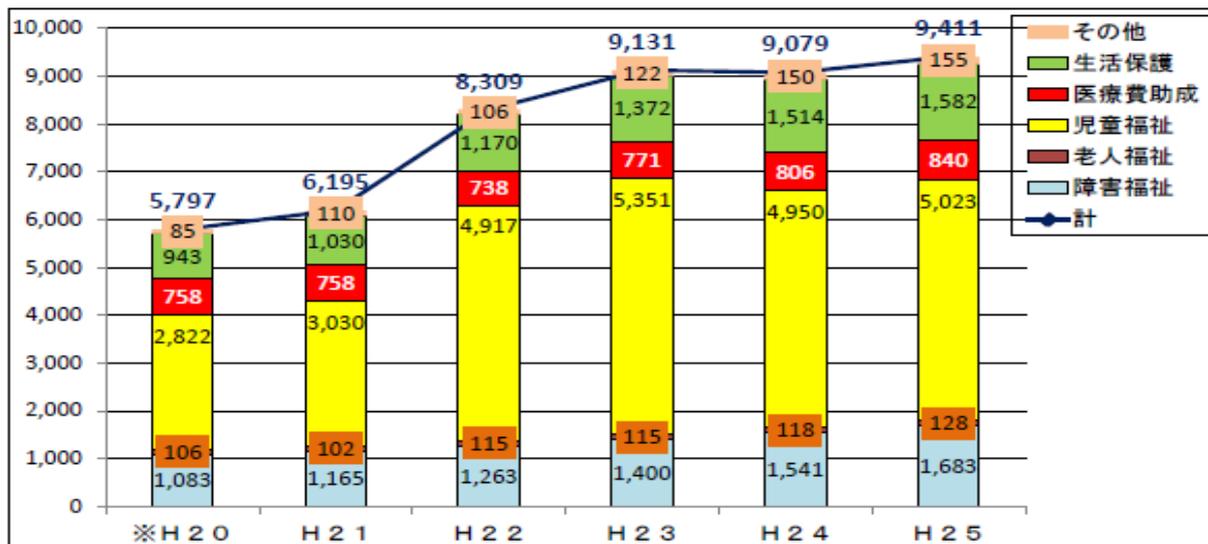
(単位：百万円)

	H24	H25	増減	主な増減の要因	増減額	H24	H25
(1)人件費	7,254	7,429	175	・一般職員(人) ・退職手当 ・退職者人数(人)	8 175 14	691 685 26	699 860 40
(2)扶助費	9,078	9,411	333	・公立・民間保育所 ・障害者援護施設 ・障害児通所給付費 ・生活保護費	51 99 52 68	1,985 929 64 1,514	2,036 1,028 116 1,582
				小計	270		
(3)投資的経費	5,863	4,245	△ 1,618	・給食センター ・小学校建設 ・民間保育所 ・都市計画街路 ・草津川跡地整備 ・社会体育施設	△ 1,850 △ 321 △ 539 △ 400 880 400	1,850 373 541 534 0 0	0 52 2 134 880 400
				小計	△ 1,830		

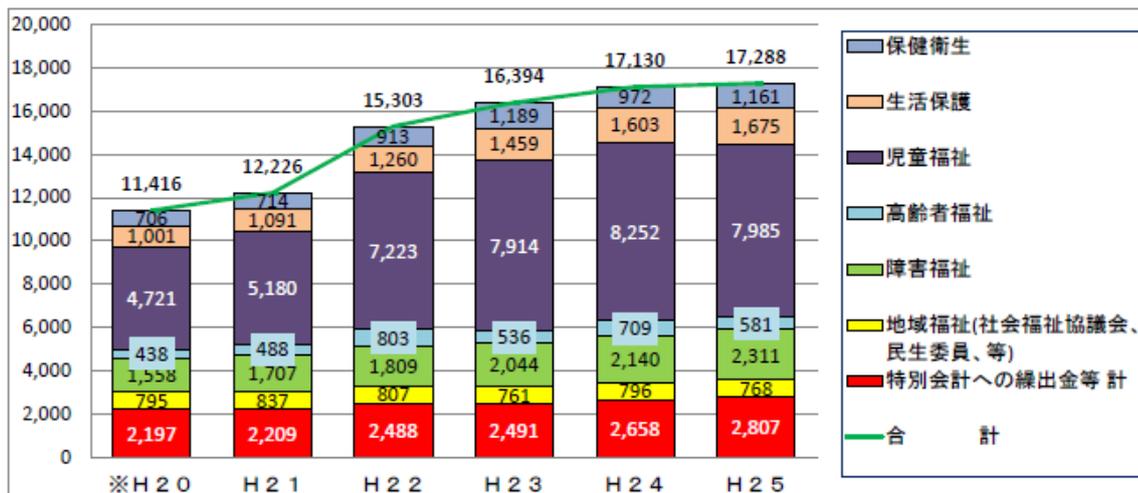
(参考)扶助費の内訳

(単位：百万円)

	※H20	H21	H22	H23	H24	H25
障害福祉	1,083	1,165	1,263	1,400	1,541	1,683
老人福祉	106	102	115	115	118	128
児童福祉	2,822	3,030	4,917	5,351	4,950	5,023
医療費助成	758	758	738	771	806	840
生活保護	943	1,030	1,170	1,372	1,514	1,582
その他	85	110	106	122	150	155
計	5,797	6,195	8,309	9,131	9,079	9,411
対前年伸び率		6.9%	34.1%	9.9%	-0.6%	3.7%



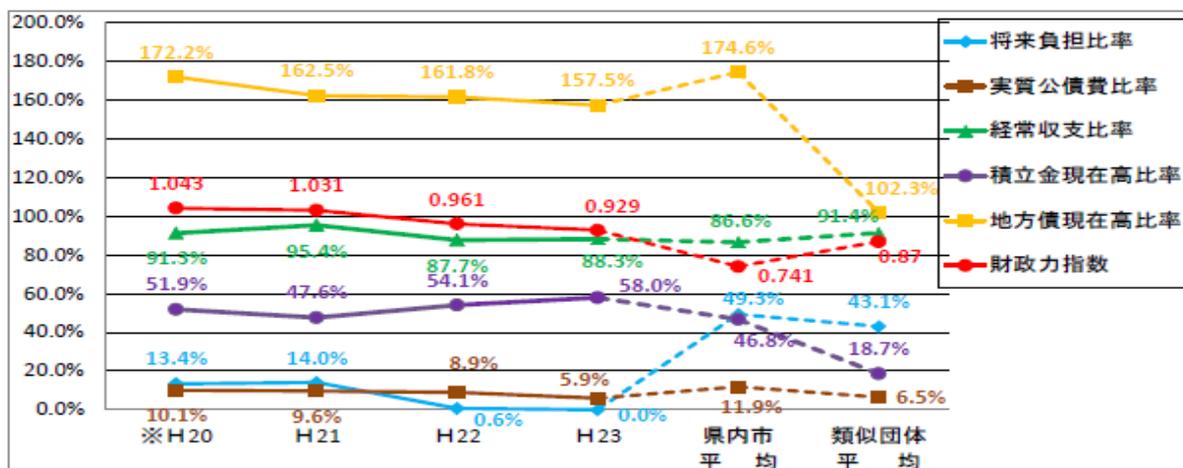
10. 社会保障関係予算



		※H20	H21	H22	H23	H24	H25
特別会計への繰出金等	国民健康保険	679	615	793	771	821	794
	介護保険	732	800	853	892	938	1,084
	☆後期高齢者医療	786	794	842	828	899	929
	計	2,197	2,209	2,488	2,491	2,658	2,807
地域福祉(社会福祉協議会、民生委員、等)		795	837	807	761	796	768
障害福祉		1,558	1,707	1,809	2,044	2,140	2,311
高齢者福祉		438	488	803	536	709	581
児童福祉		4,721	5,180	7,223	7,914	8,252	7,985
生活保護		1,001	1,091	1,260	1,459	1,603	1,675
保健衛生		706	714	913	1,189	972	1,161
合計		11,416	12,226	15,303	16,394	17,130	17,288
対前年伸び率			7.1%	25.2%	7.1%	4.5%	0.9%

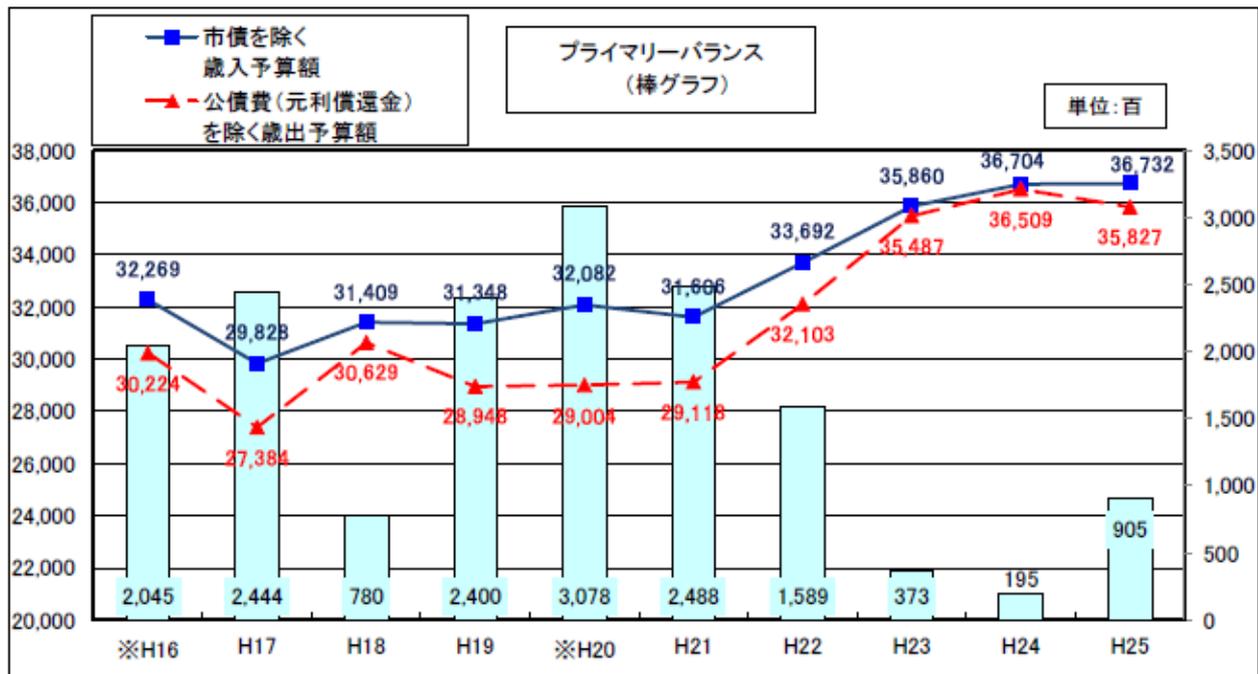
☆広域連合負担金および特別会計への繰出金

11. 各種財政指標



	※H20	H21	H22	H23	県内市平均	類似団体平均
将来負担比率	13.4%	14.0%	0.6%	-	49.3%	43.1%
実質公債費比率	10.1%	9.6%	8.9%	5.9%	11.9%	6.5%
経常収支比率	91.3%	95.4%	87.7%	88.3%	86.6%	91.4%
積立金現在高比率	51.9%	47.6%	54.1%	58.0%	46.8%	18.7%
地方債現在高比率	172.2%	162.5%	161.8%	157.5%	174.6%	102.3%
財政力指数	1.043	1.031	0.961	0.929	0.741	0.87

1 2. プライマリーバランスの推移 直近 10 年間 (H16~H25)



(単位: 百万円)

	※H16	H17	H18	H19	※H20	H21	H22	H23	H24	H25
市債を除く歳入予算額	32,269	29,828	31,409	31,348	32,082	31,606	33,692	35,860	36,704	36,732
公債費(元利償還金)を除く歳出予算額	30,224	27,384	30,629	28,948	29,004	29,118	32,103	35,487	36,509	35,827
プライマリーバランス	2,045	2,444	780	2,400	3,078	2,488	1,589	373	195	905

◎プライマリーバランスは、市債の元利償還金(公債費)を除く歳出が、市債(新規発行)の借入収入を除いた市税収入などの歳入でまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされており、財政の健全性を示す指標の一種です。

(参考)国家予算 平成25年度は5年ぶりに税込>国債、国債42.9兆円/92.6兆円、依存度46.3%(H24 49.0%)
42.9兆円(特例国債37.1兆円 建設国債5.8兆円)
プライマリーバランス △24.9兆円(△6.8%)

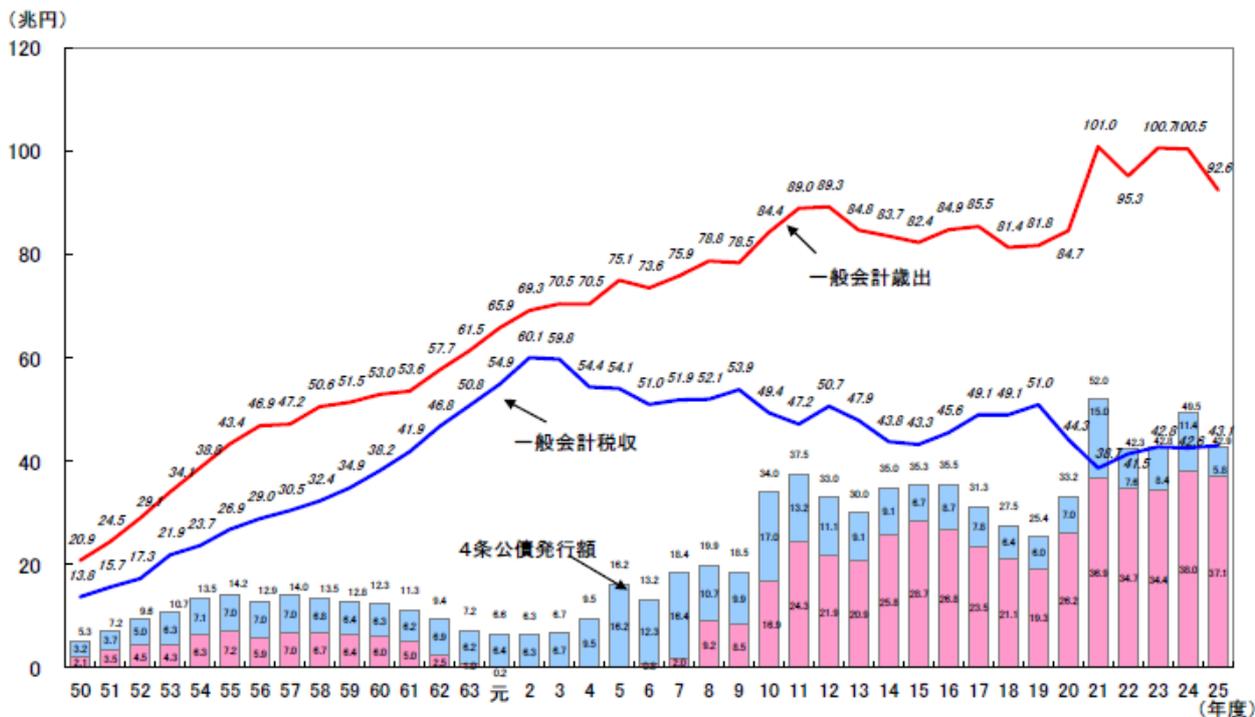
【引用データ等】 草津市ホームページ (<http://www.city.kusatsu.shiga.jp>)

『分野別で探す 市勢・まちづくり』→『財政』→『予算・決算』→
『平成25年度当初予算概要』→『平成25年度当初予算の特徴』

Ⅱ 国の財政状況

1. 一般会計における歳出・歳入の状況

バブル経済崩壊以降、我が国財政は歳出が歳入を大きく上回る状態が続いている。リーマンショックが起きた平成20年度以降、景気悪化に伴う歳入の減少等により、歳出と歳入の差額は一層拡大。

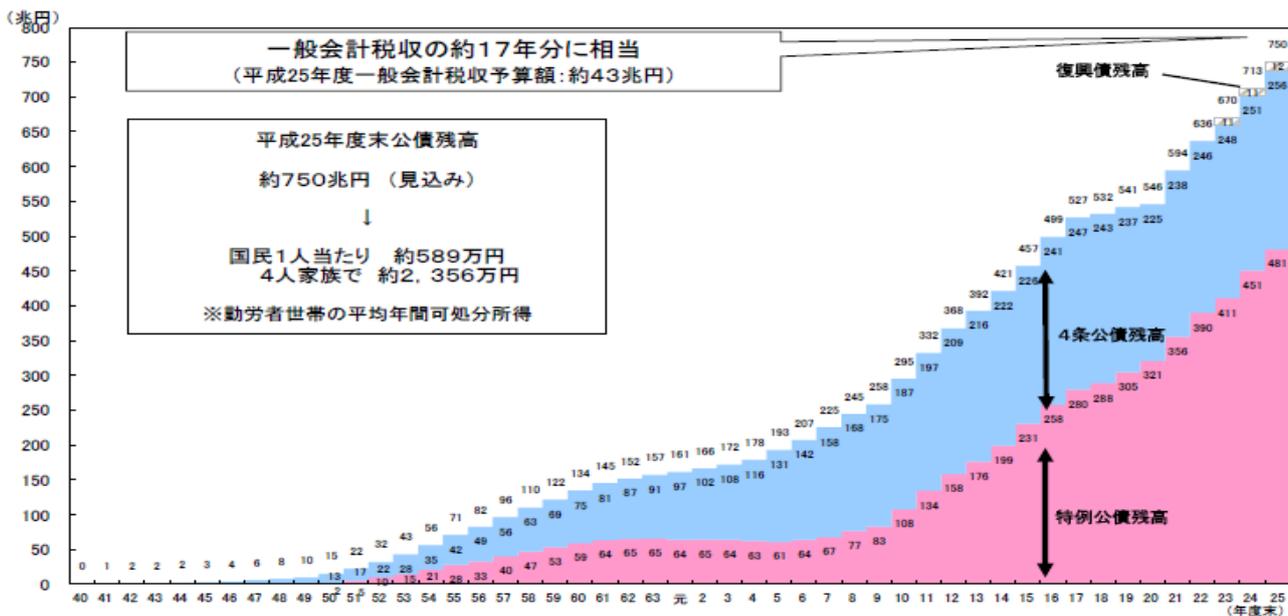


(注1)平成23年度までは決算、24年度は補正後予算、25年度は予算による。

(注2)公債発行額は、平成2年度は沿岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度、25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

2. 公債残高の累計

我が国の公債残高は、年々増加の一途をたどっている。平成25年度末の公債残高は750兆円に上ると見込まれているが、これは歳入約17年分に相当し、将来世代に大きな負担を残している。



(注1)公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、平成24年度末は補正後予算に基づく見込み、平成25年度末は予算に基づく見込み。
 (注2)特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野系債務等の一般会計承継による借換国債、臨時特別公債、減税特例公債及び年金特例公債を含む。
 (注3)東日本大震災からの復興のために実施する施策に必要な財源として発行される復興債(平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担)を公債残高に含めている(平成23年度末で10.7兆円、平成24年度末で11.2兆円、平成25年度末で12.2兆円)。
 (注4)平成25年度末の翌年度借換のための前倒償還限度額を除いた見込額は730兆円程度。

3. 債務残高の国際比較 (対GDP比)

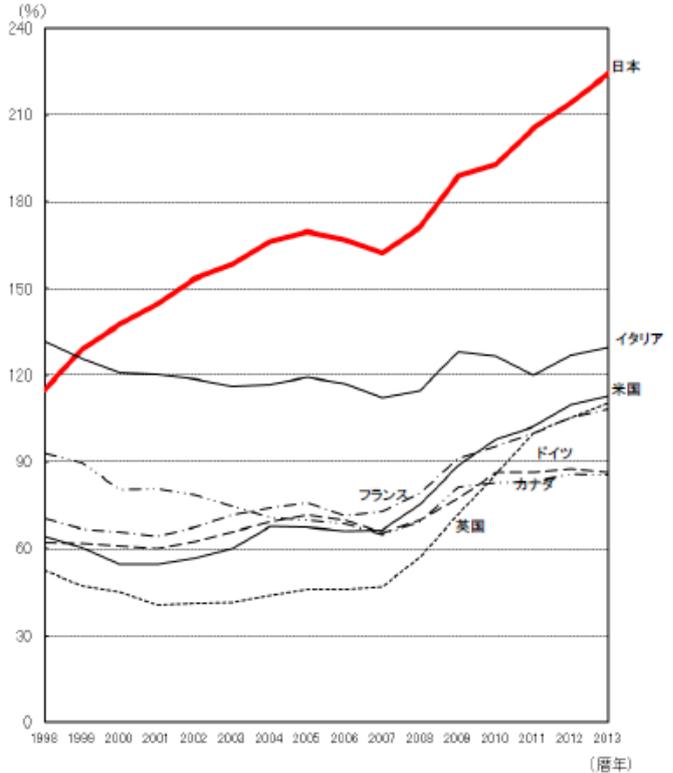
債務残高の対GDP比を見ると、90年代後半に財政健全化を着実に進めた主要先進国と比較して、我が国は急速に悪化しており、最悪の水準となっています。

年	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
日本	114.9	129.0	137.6	144.7	153.5	158.3	166.3	169.5
米国	64.2	60.5	54.5	54.4	56.8	60.2	67.8	67.4
英国	52.3	47.4	45.2	40.5	41.1	41.6	43.9	46.1
ドイツ	62.3	61.8	60.8	60.1	62.5	65.9	69.3	71.8
フランス	70.4	66.8	65.7	64.3	67.5	71.7	74.1	76.0
イタリア	131.8	125.7	120.8	120.1	118.8	116.3	116.8	119.4
カナダ	92.9	89.6	80.5	80.7	78.6	74.7	70.8	69.7

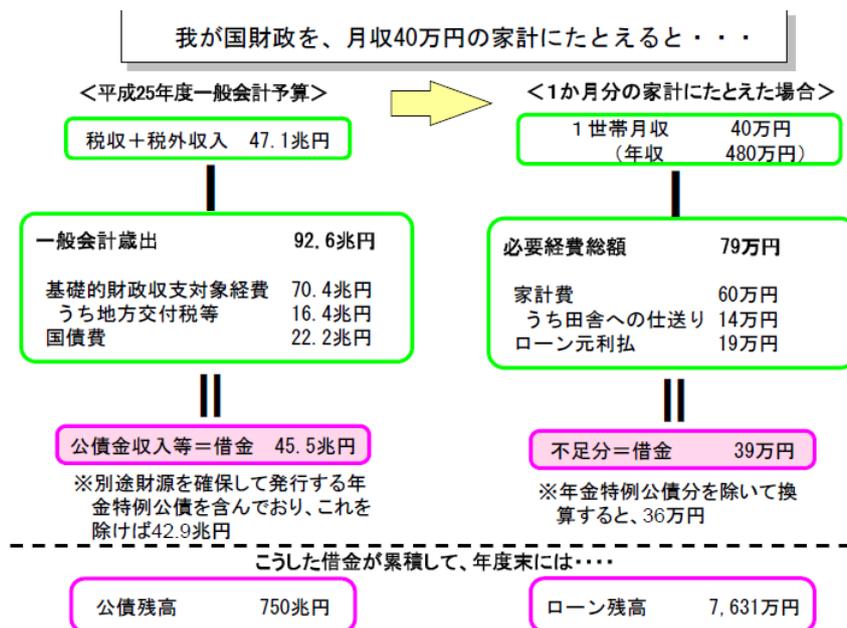
年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
日本	166.8	162.4	171.1	188.7	192.7	205.3	214.3	224.3
米国	66.1	66.5	75.4	88.8	97.8	102.2	109.8	113.0
英国	45.9	47.0	57.1	72.0	85.6	99.9	105.3	110.4
ドイツ	69.8	65.6	69.9	77.5	86.3	86.4	87.6	86.2
フランス	71.2	73.0	79.3	91.2	95.5	100.0	105.1	108.2
イタリア	117.0	112.4	114.9	128.0	126.7	119.8	127.0	129.6
カナダ	68.6	65.0	69.2	81.5	83.0	83.4	85.8	85.5

(出典) OECD "Economic Outlook 92" (2012年12月)

※ 数値は一般政府ベース。

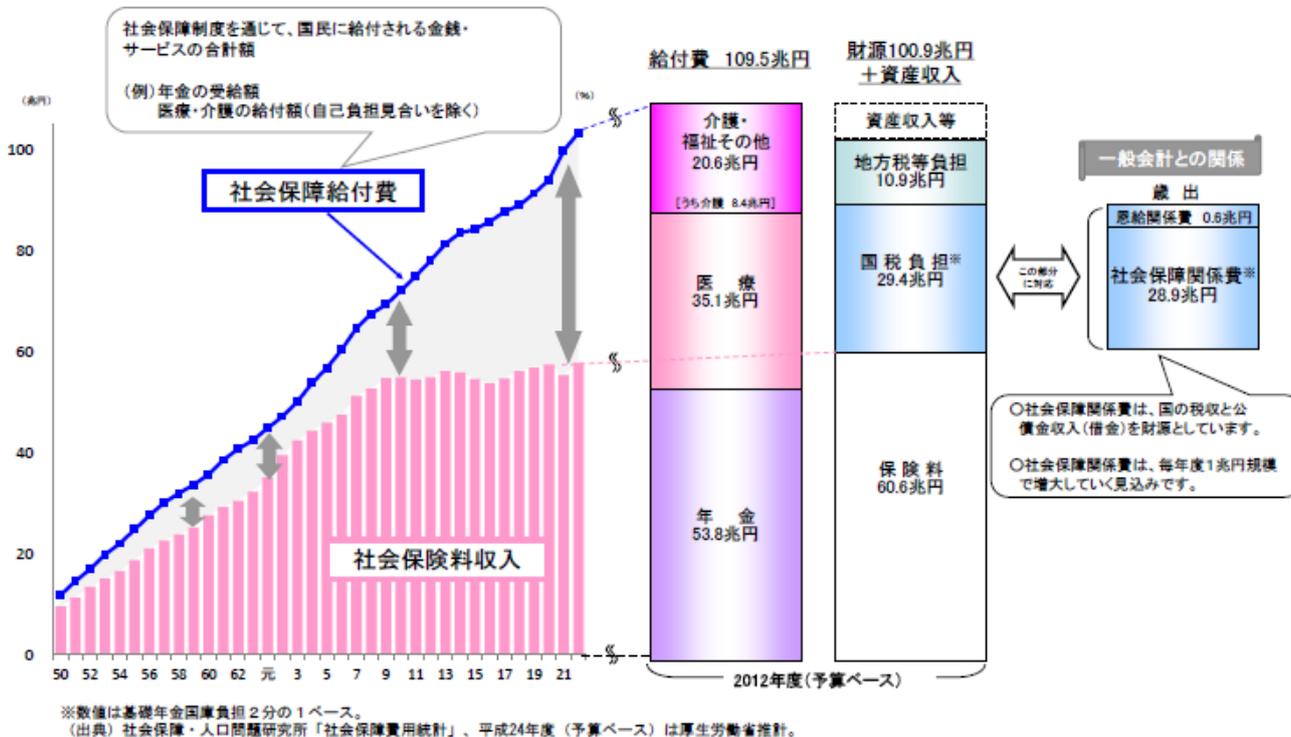


4. わが国財政を家計に例えたら

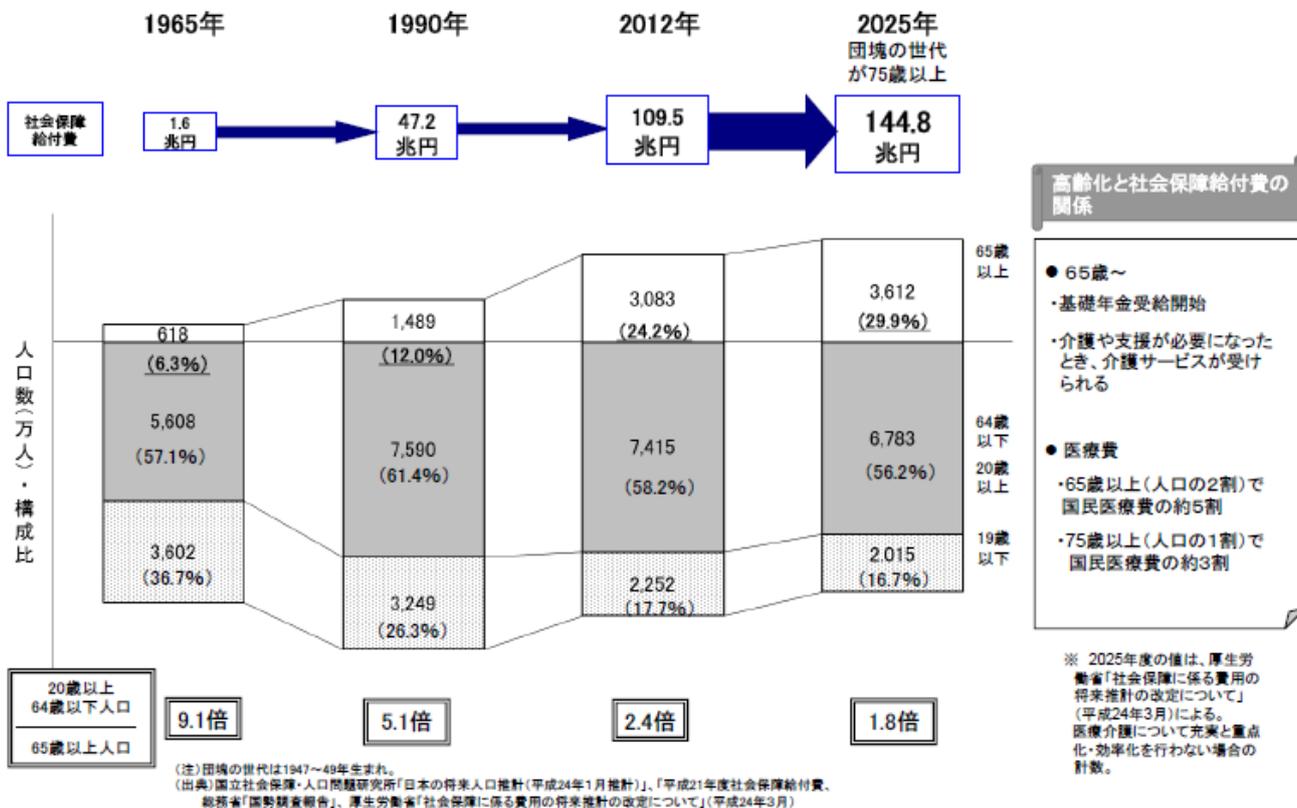


5. 年金や医療関係の給付と財政の関係

高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が大きく伸びる一方で、社会保険料収入は横ばいで推移し、その差額は拡大傾向。この差額は主に、国や地方の税負担で賄われる。

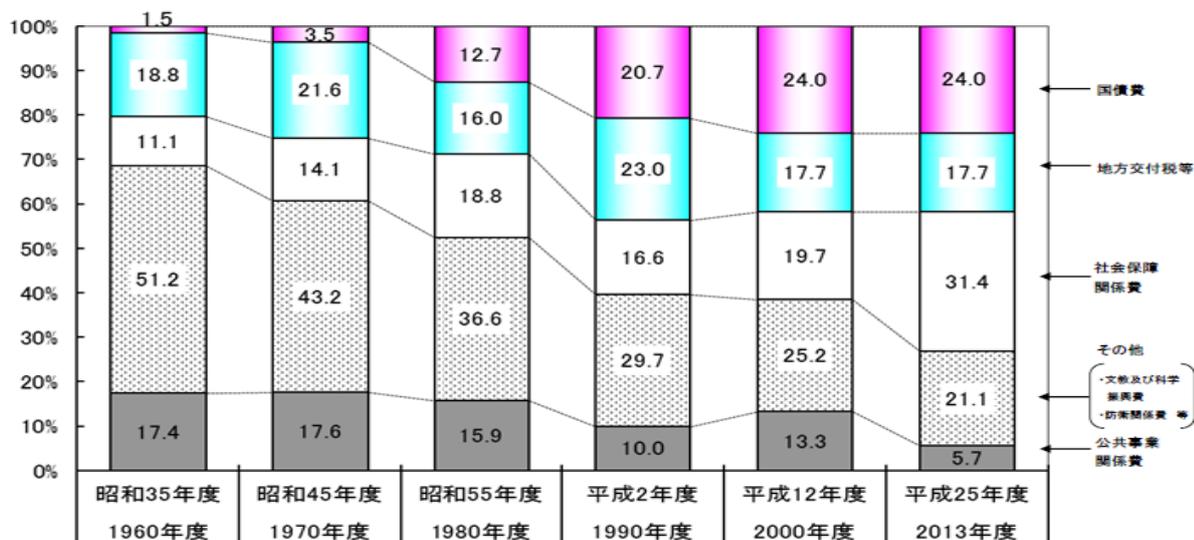


6. 少子高齢化と社会保障給付費の関係



7. 一般会計歳出の構造の変化

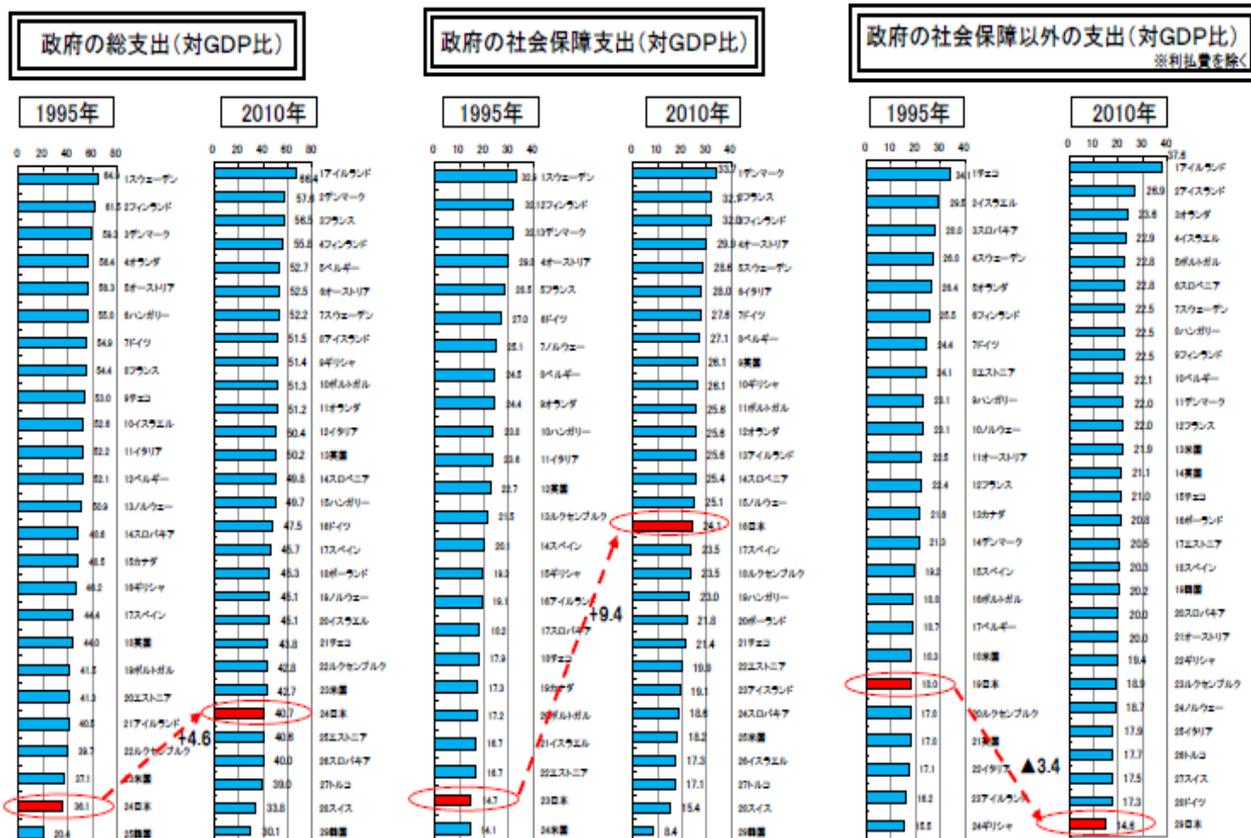
一般会計歳出に占める国債費の割合は、公債発行の累増により趨勢的に高くなってきており、他の政策的な支出を圧迫しています。



(注) 平成12年度までは決算、25年度は予算による。

8. 社会保障支出と社会保障以外の支出の国際比較

日本においては、高齢化により社会保障支出が増加する一方、社会保障以外の支出はOECD諸国中最低の水準にまで減少しています。



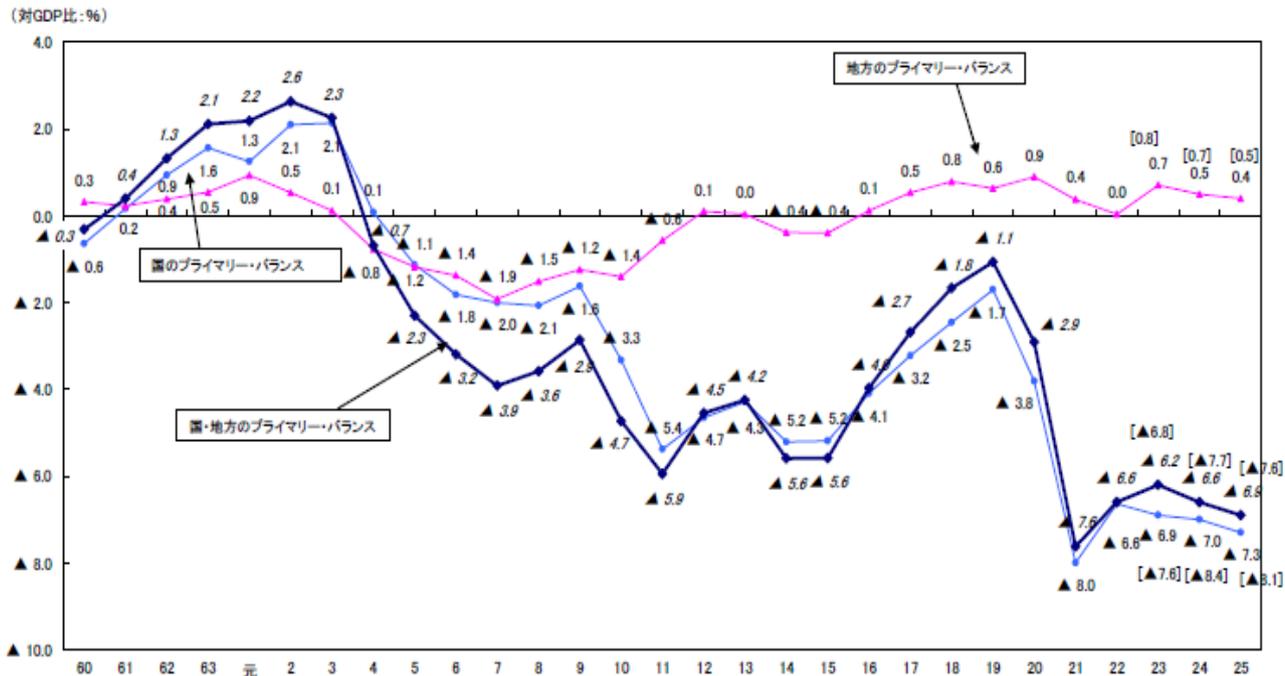
(出典) OECD「Stat Extracts National Accounts」、EUF Euro stat Government Finance Statistics」。

(注1) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

(注2) 政府の歳支出には利払費が含まれている。

9. 国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移

国・地方のプライマリー・バランスは、平成15年度から平成19年度にかけては財政健全化努力の成果もあり、改善傾向にありましたが、平成20年度以降、世界同時不況の影響により、大きく悪化しています。また、国と地方を個別に見てみると、総体としての地方の財政は、国に比べて健全な状況にあります。



(出典) 内閣府「国民経済計算確報」。平成24、25年度は、内閣府推計値。

(注1) 平成10年度は国債長期債務及び国有林野累積債務、18年度、20年度、21年度、22年度及び23年度は財政投融资特別会計財政融資資金勘定(18年度においては財政融資資金特別会計)から国債整理基金特別会計または一般会計への繰入れ、20年度は日本高速道路保有・債務返済機構から一般会計への債務承継、23年度は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から一般会計への繰入れ等を除いている。

(注2) 平成23～25年度については、復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。(□内の計数は復旧・復興対策の経費及び財源を含んだベース。)なお、平成23～25年度について、交付税及び譲与税配付金特別会計は国民経済計算上は国に位置付けられるが、その負担分に応じて、償還費及び利払費を国と地方に分割して計上。(「国・地方のプライマリー・バランス等の推移」(平成25年2月28日 内閣府))。

【引用データ等】 財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp>)

『日本の財政を考える』 → 『財政データ一覧から調べる』

Ⅲ. 草津市における保育所と幼稚園の運営経費について

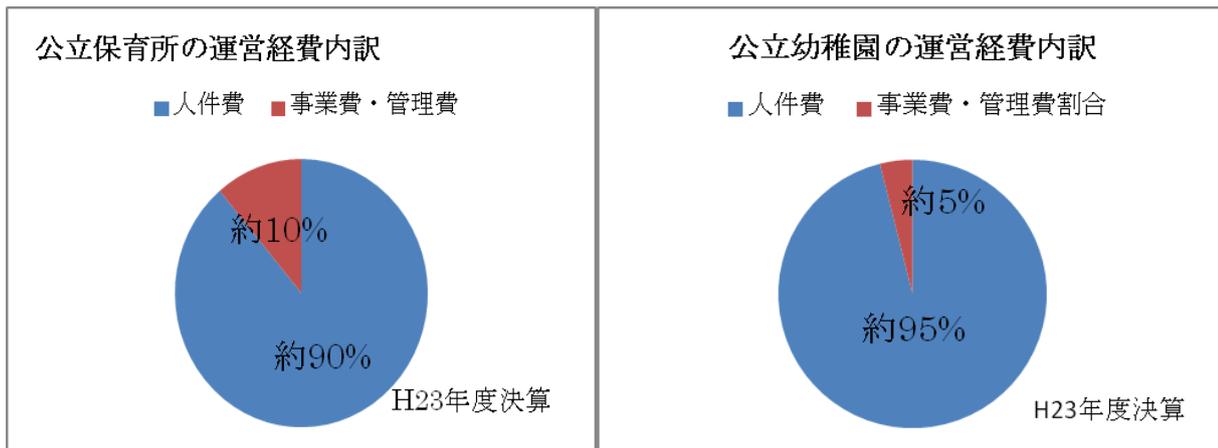
平成23年度の草津市決算に基づき、統計的に処理し、認可保育所（園）と幼稚園の運営経費等のデータを参考数値として、概算的に算出しています。なお、私立認可保育園については、市から支出している運営費および運営補助金のベースで算出しているため、各私立認可保育園の決算データと附合しません。また、私立幼稚園については、県所管であり、金額的なデータはありません。

1. 運営費の内訳

認可保育所（園）や幼稚園の運営経費は、人件費、事業費・管理費に大別されます。

- 人件費：所（園）長、保育士・幼稚園教諭、看護師、調理員等の給与等
 - 事業費：保育や教育の実施に要する費用（材料費など、給食費も含まれます。）
 - 管理費：施設の維持管理に要する費用（光熱水費、通信運搬費、修繕料等）
- *その他、施設の大規模な修繕や改築（建替え）等に係る臨時的な経費もあります。

公立認可保育所・幼稚園を例に取れば、人件費が大半の割合を占めています。私立認可保育園・幼稚園についても、一般的に、人件費が運営経費の大半を占めます。

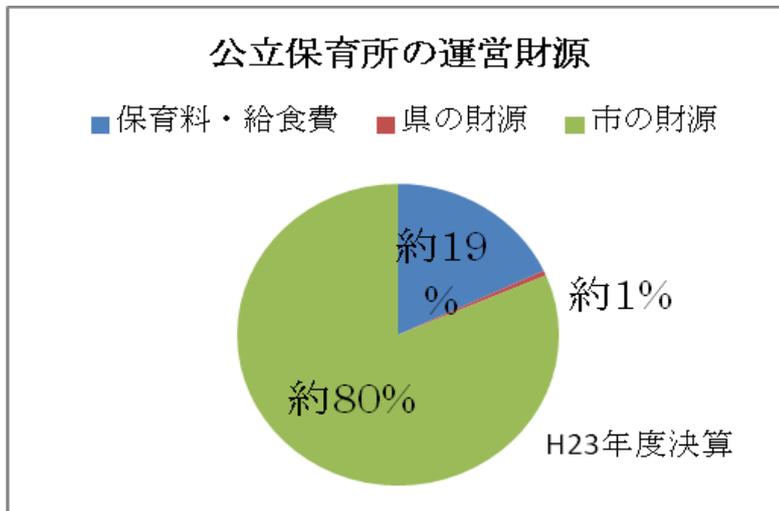


2. 運営の仕組み

認可保育所（園）や幼稚園の運営財源については、保育料（保護者負担）に加え、市・県・国からの財源負担（税金）により、大半が賄われています。

（1）公立認可保育所の場合

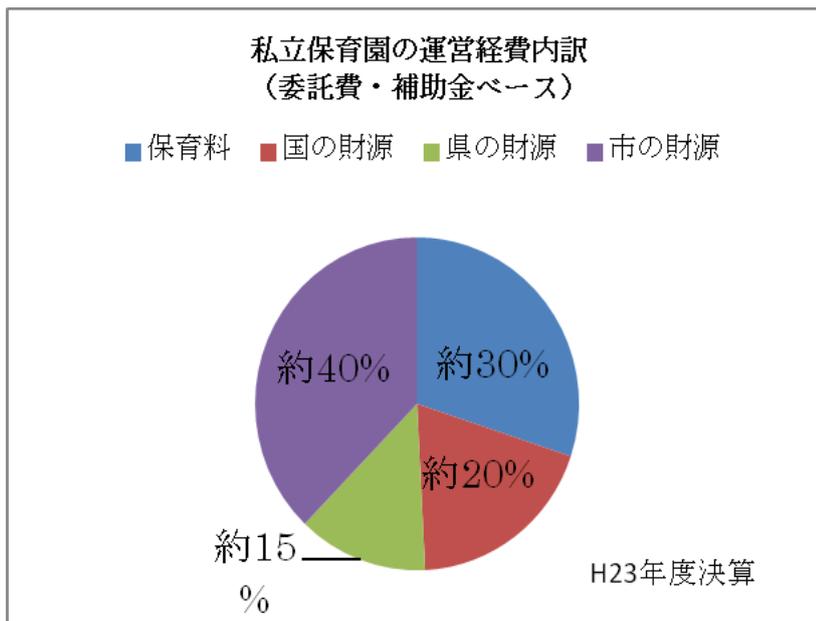
保育料で約2割、残りの大半は市の一般財源（市民の税金）で賄われています。一般的な運営経費については、障害児保育等を除き、国・県の補助金や負担金はありません。



（2）私立認可保育園の場合

私立認可保育園の運営費の財源は、市からの運営委託費と運営補助金から賄われています。運営委託費と運営補助金については、市が一括して支出していますが、国・県の財源負担があります。

財源負担の構成としては、保育料で約3割、国の財源で約2割、県の財源で約1.5割、市の一般財源（市民の税金）で約4割となっています。（保育料の占める割合が公立より多くなっていますが、運営に係る費用全体が公立・私立で異なるため、私立保育料が高いというわけではありません。）



◆私立認可保育園の運営費のフレーム

〔支出〕

通常の保育に係る費用（運営費） （市が一括して国の定める保育単価に基づき支弁）
--

〔収入〕

本来の保育料（国の定める保育料基準額） ----- 実際の保育料（市保育料）	市による保育料軽減額	国・県・市の負担額		
		国負担額 (1/2)	県負担額 (1/4)	市負担額 (1/4)
		市負担額 (100%)		

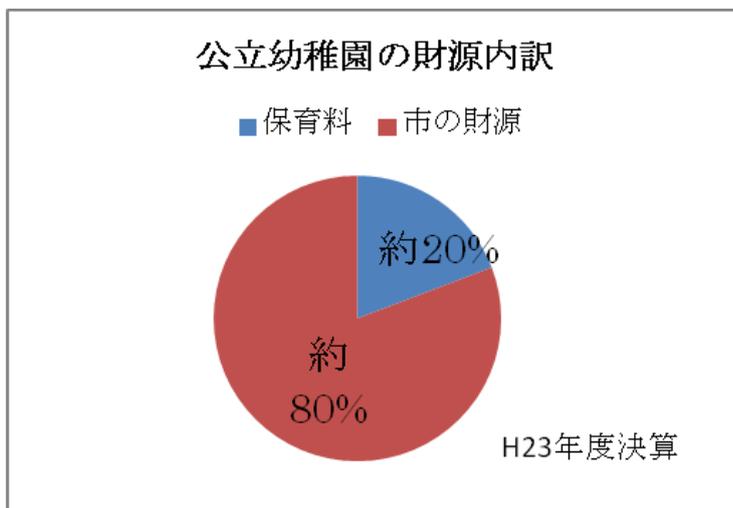
〔参考〕 公立保育所に置き換えた場合

本来の保育料（国の定める保育料基準額） ----- 実際の保育料（市保育料）	市による保育料軽減額	市負担額 (100%)		
--	------------	--------------------	--	--

*その他、延長保育や一時預かり、障害児保育等の通常保育以外の費用については、運営補助金が交付されています。（市が国・県の補助を含め、一括して補助金交付）

(3) 公立幼稚園の場合

保育料で約2割、残りは市の一般財源（市民の税金）で賄われています。一般的な運営経費については、国・県の補助金や負担金はありません。



(4) 私立幼稚園の場合

国県からの私学助成と保育料で賄われています。保育料については、就園奨励費や保育料補助金を保護者に給付することにより、保護者の負担軽減を図っています。

◆私立幼稚園の運営費のフレーム

〔支出〕

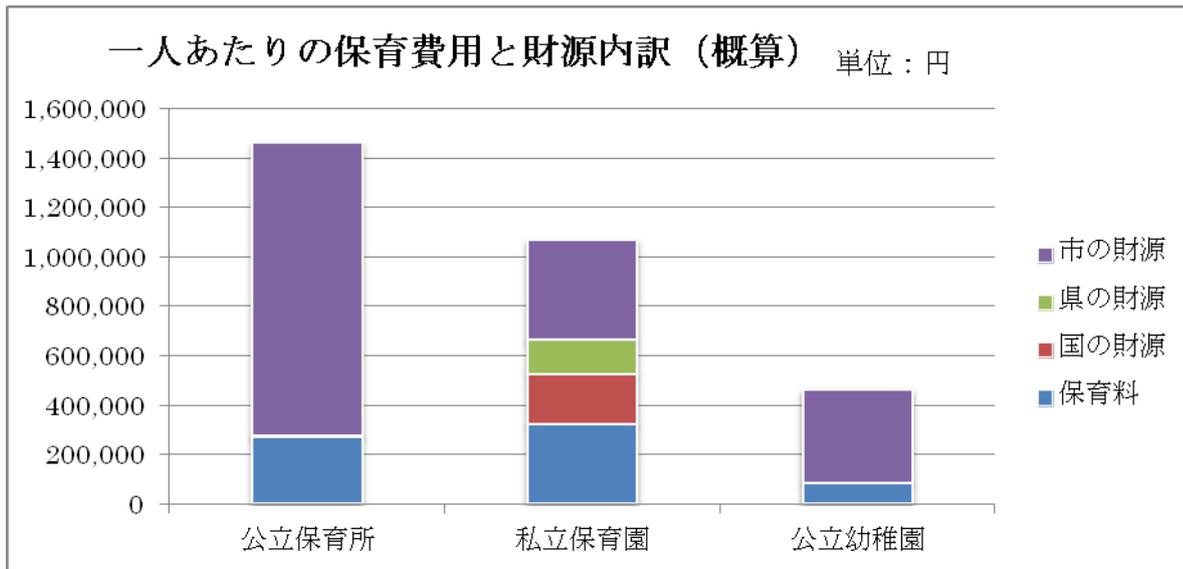
通常の保育に係る費用	
〔収入〕	
園で定める保育料	私学助成 (国・県で負担)
〔参考〕公立幼稚園に 置き換えた場合	
市で定める 保育料	市負担額

3. 児童一人あたりの保育費用と財源内訳

認可保育所（園）では、平均すると児童一人あたり100万円代の保育費用（給食費用含む。）がかかり、その2～3割が保護者負担で賄われています。公立保育所と私立保育園を比較すると、公立保育所の方が1人あたりの保育費用は高くなっています。

幼稚園では、公立幼稚園の場合、平均すると40～50万円の保育費用がかかり、その約2割が保護者負担で賄われています。私立幼稚園のデータは県所管につき、ありません。

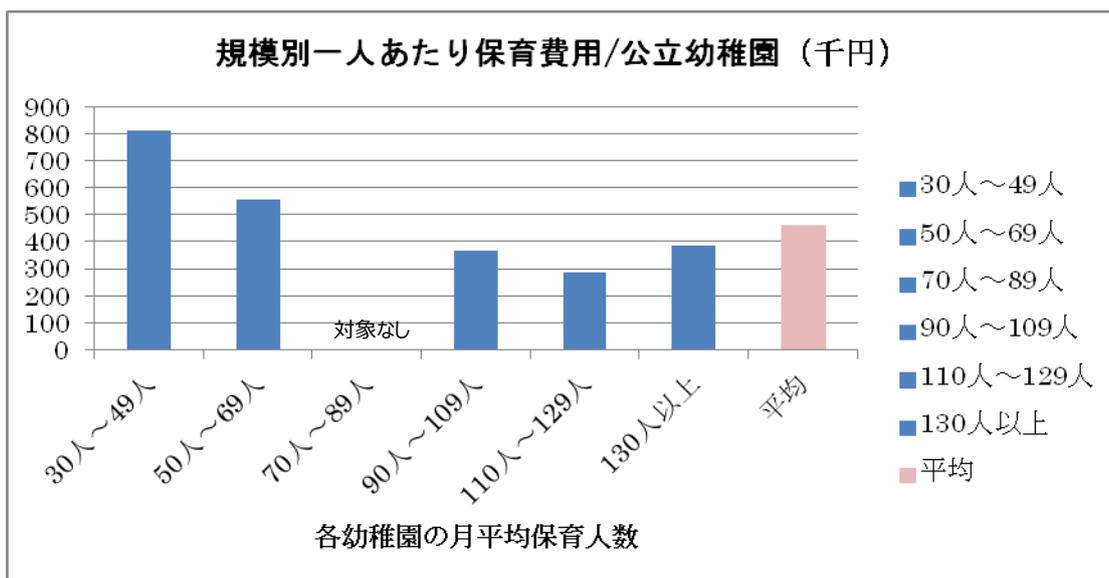
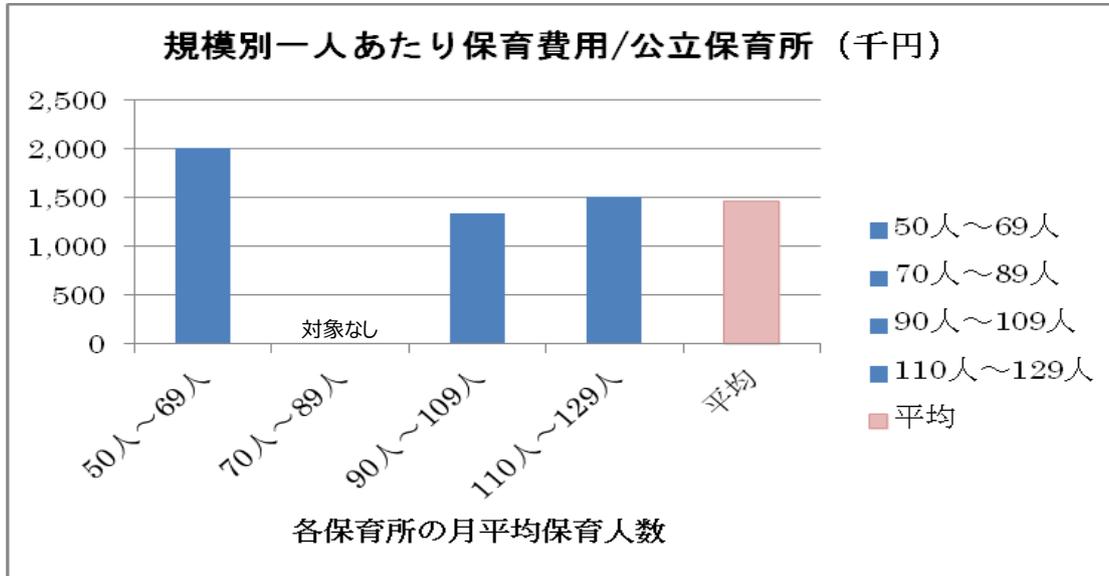
保育所と幼稚園では、一人あたりの運営費に差がありますが、保育所での低年齢児保育について、配置基準上、手厚い保育士配置が必要なため、人件費が上昇することなどのためです。



*私立保育園については、市から支出している運営費および運営補助金のベース

4. 施設規模別の児童一人あたりの保育費用

公立保育所・幼稚園ともに、比較的規模の小さい施設について、一人あたりの保育費用が高くなっています。



*各施設の定員ではなく、平成23年度における実際の月平均保育人数により、区分しています。